

1 対象機関の概要

本学が所在する長崎は、日本の南西に位置し、歴史的にみて鎖国時代における唯一の外国に対する開港地として栄え、日本文化の近代化に大きな貢献をなしたことは改めて言うまでもない。また、長崎は風光明媚、気候温暖であり、異国情緒豊かなその環境は独特の雰囲気にも包まれている。

本学は、この地において昭和24年5月国立学校設置法の公布により国立新制大学として設置され、学芸学部、経済学部、医学部、薬学部及び水産学部の5学部で発足した。その後、昭和41年に工学部を設置するとともに学芸学部を教育学部に改称した。さらに、昭和54年には歯学部が設置されて文教キャンパス、坂本キャンパス及び片淵キャンパスの3地区に分かれた7学部の総合大学として発展してきた。

長崎大学発足後に社会的あるいは地域的にニーズの高かった歯学部及び工学部が設置されたため、理系に偏った学部構成になっている。

平成9年10月には教養部を廃止して、新たに国立大学で最初の文理融合の環境問題の専門学部として環境科学部が新設され、平成10年4月から学生を受け入れている。

本学が発足した当時の学生定員は、5学部で総計830名だったが、平成12年度の学生定員は、8学部で1,535名で発足当時の約2倍に増加した。

このことは、本学が総合大学として順調に発展してきたことを示していると思われる。

学部卒業後、さらに高度の研究等を行うために教育学研究科、経済学研究科、医学研究科、歯学研究科、薬学研究科及び生産科学研究科の6研究科並びに水産専攻科を有している。

本学の附置研究所である熱帯医学研究所は、我国唯一の熱帯医学に関する全国共同利用の研究所であり、世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点(COE)の研究所として指定されている。

その他本学特有のものとして、原爆被爆や放射線被曝事故による放射線障害発症機構の解明と放射線被曝者の遺伝子レベルでの治療を目的とし、加えて原爆後障害医療の情報センターの性格を併せ持った総合研究施設の医学部附属原爆後障害医療研究施設、熱帯病に関する学術的・学際的な情報を集積、解析する熱帯医学研究所附属熱帯病資料情報センターがある。

平成13年4月から大学の将来像を見据えて、総合大学院、地域産学官共同研究体制、国際交流の推進のさらなる具体化を進め、教育研究の国際化を図っている。

2 教養教育に関する考え方

長崎大学では、平成3年の大学設置基準の大綱化を機に、一般教育と専門教育の有機的関連性に留意したカリキュラムの改革を目指した。そして平成6年度からこれまでの一般教育を〈全学教育〉と名称変更してさまざまな改善を行った。まず、全学の教官が参画し、責任をもつ全学協力方式をとり、これによって各学部において一般教育と専門教育との間に生きた繋がりができるような、4年ないし6年一貫の大学教育を実現したのである。また、〈全学教育〉と専門教育を1年次から並行して始めることによって、多くの学生が希望していた学部の専門教育に早くから接することも可能になった。

このような改革の源にある考えは、設置基準に述べられている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」という考えである。グローバルな視点でものごとを考えることが求められている現代ほど、「学問とは何か、自然や人間をいかにとらえ、理解し、その知識をどのように生かしていくべきか」が問われている時代はない。高度に専門化された知識はもちろん大切だが、細分化が進むあまり部分にとらわれて全体が見えなくなったり、また、一方で共通性にのみ目が奪われ、多様性をおろそかにしたりすることがないようにしなければならない。全体における部分の占める位置、あるいは共通性に対する多様性の意味を知ることが、高度に専門化した知識の修得にとってもきわめて大切であり、適正な批判や総合的な判断力を身につけるためにも必要である。

本学ではこのような観点から全学教育の科目をA科目群とB科目群に分け、前者には、すべての学部の学生に共通して獲得されるべき基本的で広い教養の手掛かりとなるように入門科目、各分野の個別科目、総合科目、一般情報処理科目(概論)、健康コンディショニング科目などを配した。B科目群には、全学教育と学部教育の接点となると共に、全学教育の理念を生かして専門の基盤を理解させるために、学部指定の個別科目、一般情報処理科目(演習)などが含まれる。外国語科目は国際化と多様化の社会で適切な対応ができるように、特にコミュニケーション能力の育成を目指しているが、各学部の事情に合わせてA科目群、B科目群の両方に区分できるようになっている。

3 教養教育の目的及び目標

長崎大学の目的

長崎大学は、歴史と自然、異国情緒が彩りをなす長崎市街地に8学部（教育、経済、医学、歯学、薬学、工学、環境、水産）、2附属病院、図書館、熱帯医学研究所などを擁する総合大学であり、現在、9000名を超える学生やアジアをはじめとする海外からの多数の留学生、研究生を迎え入れている。

長崎大学の歴史は、144年前の1857年にオランダ軍医ボンベが医学伝習所を開設したことにルーツを持ち、52年前の1949年5月に県内の高等教育機関を統合して、新制大学として設置されたことに始まる。長崎大学は総合大学として様々な分野で多くの有為な人材を地域、国際社会に輩出するとともに、地域産業の振興、国際社会への貢献などで重要な役割を担ってきた。

長崎大学の目的、使命は、教育基本法の第2条「(教育の目的)教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」及び学校教育法第52条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」等に定められた趣旨に従って、教育と研究を表裏一体のものとして効果的に実施し、国民の期待に応えることである。

教養教育の目的

長崎大学の教養教育は、平成6年度から全学教育の名称で、全学教官の協力方式で実施中である。

全学教育の目的については、学則第32条の2及び全学教育履修規程第2条で、「大学教育における基本的教養を会得させ併せて専門の幅広い基盤を理解させること」と規定している。また、学則第32条の2で、「教育課程の編成に当たっては、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すること」と謳っている。

全学教育の目的を全学教育学生便覧の中では次のように記している。

「専門教育と並び、大学教育の一翼を成す全学教育は、学部の違いを超えて、学問体系における自らの専門の正しい位置を理解し、幅広く深い教養を身につけることによって、将来社会人として必要となる総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的としている。」

さらに、全学教育授業担当者マニュアルの中で、全

学教育の目的について次の趣旨を記している。

「全学教育の理念・目標は、地球をめぐる自然・環境や人間の存在に関するすべての知識や知恵の中で、部分としての、それぞれ分化した学問領域の位置づけを理解、認識させるとともに、分化した領域以外の領域の多様性の存在に目を向けさせることである。大学教育における基本的教養とは、全体の中の部分の理解と認識、及び多様性の理解と認識であり、それを会得させることが全学教育の基本的趣旨である。

教養教育のこの目的に沿うことによって、専門という部分を深く追求するとき、その部分から全体を押し量ることも可能になり、限られた専門領域のみに閉塞した場合よりも、かえって、その分化し、専門化した領域自体の発展にも寄与する。このことは、同時に、大学設置基準の一部を改正する省令第19条2項「(大学の目的)大学は、学部等の専攻に係わる学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」を実施することにもなる。また、学校教育法第52条に定める様に教養教育によって広く知識を授けることは、とりもなおさず深く専門の学芸を教授研究することにもなる。」

教養教育の目標

長崎大学では、教養教育の目的を達成するために、平成6年度新入生から、次のような目標を掲げて教養教育を実施している。

1) 高等学校までの所謂受験型学習から脱却して、大学における学習の特徴である自主的な研究態度の育成への橋渡しを図る。教養(全学)教育と学部教育との有機的関連を理解させ、各自の所属する学部教育の目指すものが何かを早期に会得させ、学生の学習への目的意識を喚起し、学問の面白さに気づかせ、それを積極的に取り込もうとする気持ちを起こさせる。

2) 私たちをめぐる文化・社会・人間・自然に関する人類の知的遺産を、次に示すように、多角的に理解させる。

・人間がこれまで築きあげてきた文化遺産の内容を理解し、それらの価値的観点から判断・批判するとともに、自ら新しい文化の創造に参画する能力を養う。

・法律、政治、経済等の社会の仕組みが歴史的・地理的にどのような関連において形成されてきたか、また社会や人間にどのような影響を及ぼしていたかを理解し、現代社会の構造や現代社会が直面している複雑な問題を正しく認識する能力を養う。

・生物であるとともに文化を創造する存在である人間の特質を、心理、生理、生態などの面から多角的に理解し、現代にふさわしい総合的な人間観を形成する。

・私たちを取り巻く自然界の諸物質と生物，生命の構造や機能とエネルギーに関わる諸現象及びその基礎的な原理を理解し，自然を科学的に認識する能力を養う。
・人間は自ら獲得してきた知識を基礎に，技術の進歩により，“ものをつくる”とともに自然を改造し，生活を豊かにしてきた。しかし一方では環境・資源問題など新たな問題も生じている。そのような自然科学的知識の応用のあり方を総合的に理解する能力を養う。

3) 1つのテーマを多方面からアプローチして学習することにより，総合的にものごとを考察する能力を養う。

4) 情報処理技術が急速に進歩している今日，研究及び社会活動の基盤としての情報処理能力の必要性は，文系，理系のいかに問わず高まっている。このため，コンピュータを操作するための幅広い基礎的知識や情報処理に関する一般的知識を身につけさせ，コンピュータのプログラミングの基礎を修得させる。

5) 国際化時代に求められるニーズを満たすため，外国語教育を重視し，初習外国語（ドイツ語，フランス語，中国語）と既習外国語（英語）の力を身につけさせる。特に，英語教育については，従来の文法と講読型の教養主義一辺倒から，可能な限りコミュニケーションのための実践的能力を養成する。

6) 外国文化，外国事情，専門領域の原著等に触れ，国際化に対する理解を深めさせる。

7) 健康・スポーツ・レクリエーションに関する基礎理論と実践方法を修得させ，単に在学中にとどまらず，生涯にわたってバランスのとれた心身ともに健康な生活を実践できる知識を習得させるとともに，そのための実践能力を開発する。

8) 外国人留学生に，日本語能力の育成など本学における教育に必要な能力を育成する。

9) 自学部学生のために開講されている授業科目の一部を他大学，他学部生にも解放し，より意欲的な学生のニーズに応え，学際化に対応する。

教養教育の目的及び目標の周知

本学における教養教育の目的及び目標は，入学時の新入生へのオリエンテーションでの説明や学生に配布する学生便覧により，学生に周知を行っている。

新入生オリエンテーションは，教養教育のためのオリエンテーションを各学部・学科ごとに半日設定しており，教養教育の目的及び目標，科目構成，履修方法などについての説明を実施している。

学生便覧はオリエンテーションの実施前に配布し，事前に概要を理解して参加するようにしており，便覧の最初のページに教養教育の目的及び目標を学生が理解し易い文章で記載して周知を図っている。

教養教育の課題

平成12年2月には，教育研究の個性化や質の向上を目指して改革案をまとめ，「長崎大学は，長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ，豊かな心を育み，地球の平和を支える科学を創造することによって，社会の調和的発展に貢献する。」という理念の下で教育研究を行うこととした。この趣旨は，「長崎大学は，出島を介した“勉学の地”としての誇りと“進取の精神”を受け継ぐとともに，宗教や科学における非人道的な負の遺産にも学び，人々が“平和”に共存する世界を実現するという積極的な意志の下に教育・研究を行う。そして，蓄積された“知”を時代や価値観を越えて継承し，人類を愛する豊かな心を育て，未来を拓く新しい科学を創造することによって，地域と国際社会の平和的発展に貢献する。」ということである。

平成12年2月，長崎大学の教育研究の理念が上記のようにまとめられたことを受けて，全学教育の目的を，「高度に発達し複雑化した社会において，自らの問題意識を高め課題探求と問題解決に取り組む力を養い，一般教養知識・技能の修得並びに専門的学問領域への基礎的理解を促すとともに，豊かな人間性を育むことによって，地域及び国際社会において活躍できる人材としての基本的素養を獲得させる。」とした。

現在，教養教育の目的をより効果的に達成するために，具体的な教育目標についての成案を得ようとしている。

新しく設定したこれら目的，目標は，平成14年度から改正する全学教育のカリキュラムに盛り込まれることになっている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

全学教育（教養教育）の実施体制に関しては、教養部廃止以前と以後では大きな違いがあるが、ここでは廃止以後についてのみ記載する。

1. 基本方針

1) 基本的には全学の教員全てが教養教育に参画し、その責任を負う。

2) 実施体制については、委員会方式と責任部局方式を併用するが、委員会方式を主とし、責任部局方式を従とする。

2. 委員会の構成

1) 全学教務委員会

教養教育に関する最高の決議機関は全学教務委員会であり、学長を委員長とする。本委員会では、教養教育に関しては、基本方針、教育課程、実施に係る予算、教養教育の実施に必要な施設、設備などについて審議する。教養教育の実施に関する下部委員会として、全学教育検討委員会と全学教育実施委員会を設置する。

2) 全学教育検討委員会

委員長は副学長を当て、教養教育のあり方、実施体制、及び改善充実などの具体案に関することを審議する。

3) 全学教育実施委員会

教養教育の実施に関する具体的な案の策定に当たり、教養教育の実施本部的な性格を持ち、委員長は副学長が当る。課せられた任務は多く、教養教育の教育課程の編成に関する事、専門教育との有機的な組み合わせに関する事、授業担当に関する事、授業時間割の編成に関する事、教養教育として他学部の学生に開放する専門科目に関する事、分野・科目別専門委員会との連絡調整に関する事、教養教育の実施に係る予算、施設、設備等に関する原案の取りまとめに関する事、その他教養教育に関し必要な事項について審議する。全学教育実施委員会に分野・科目別専門委員会を置く。

4) 分野・科目別専門委員会

教養教育の授業科目を12の分野・科目に分類し、各々に対応する分野・科目別専門委員会を全学教育実施委員会内に置く。この分野・科目別専門委員会は、授業科目や授業担当教官の選定などの必要な事項の原案を取りまとめる。また、この専門委員会には責任部局（カッコ内）を定め、当該部局が専門委員会の運営や業務を支援する。非常

勤講師の任免に関する事も責任部局で行なう。

人文・文化科学分野専門委員会（環境科学部）

社会科学分野専門委員会（経済学部）

人間科学分野専門委員会（医学部）

基礎自然科学分野第一専門委員会（工学部）

数学部会、統計部会、物理部会

基礎自然科学分野第二専門委員会（歯学部）

化学部会、生物部会、地学部会

応用自然科学分野専門委員会（水産学部）

総合科目専門委員会（歯学部）

一般情報処理科目専門委員会（工学部）

外国語科目専門委員会（教育学部）

外国語関連科目専門委員会（薬学部）

健康コンディショニング科目専門委員会（教育学部）

留学生用科目専門委員会（環境科学部）

5) 全学教育実施企画会議

副学長の諮問機関として全学教育実施委員会に併置し、教養教育の具体的な原案づくり、広報誌の編集などにあたる。

3. 教員の参画

全学の教員の全てが教養教育に参画することが原則であり、教養教育の授業担当可能科目を登録し、授業を担当する。その実施にあたっては、分野・科目別専門委員会で調整し、教員負担の公平化を図る。また、各学部の教官採用にあたっての公募書類等には、学部での担当授業科目とともに全学教育の担当授業科目あるいは分野を明記することによって、教養教育の維持及び円滑な運営に配慮している。

4. 学生による授業評価

本学の教養教育における学生による授業評価は、「授業アンケート（調査）」として実施している。学生の意欲・態度及び授業内容の理解と授業方法等について学生の意見を聴取し、担当教官個人の今後の授業内容及び授業方法等の改善に役立てることを目的としている。

調査結果は電算処理し、授業担当者のみには通知するが、担当教官の了承があれば関係委員会等での改善検討に利用できるようになっている。

なお、全学的な取組みとして全ての授業について全学的に統一した様式で実施し、組織的な利活用が可能となるよう検討中である。

5. その他の授業改善について

FDについては、全学的なFD及び各学部単位でのFDが実施されているが、教養教育に限定したFDは実施していない。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

長崎大学における教養教育の目的の概要は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにある。この目的は従来的一般教育と異ならないが、現在の教育課程の編成において考慮された点は、(1) 分化したそれぞれの学問分野の位置づけ及び個々の学問分野における論理体系を理解認識させること、(2) 多様な学問分野の存在を理解させること、(3) 多様な学問分野の連携によって地球をめぐる自然や環境及び人間社会に対する認識が可能になることを理解させること、(4) 専門分野に関わらず大学教育課程を修了した学生が社会人として備えていなければならない語学や情報に関する基盤を学生に与えることの4点にある。さらに、(5) 専門教育と融合した一貫性のある課程であること、(6) 総合大学の特色を生かした幅広い専門分野のそれぞれの教官による教育であることの2点を考慮して教育課程の編成を行っている。自然科学及び社会科学共に人間社会の存在を基盤にした学問体系であり、長崎大学の教養教育の目的を達成するにはこれらの目標を如何に教育課程の編成に具現するか継続的に検討が続けられている。

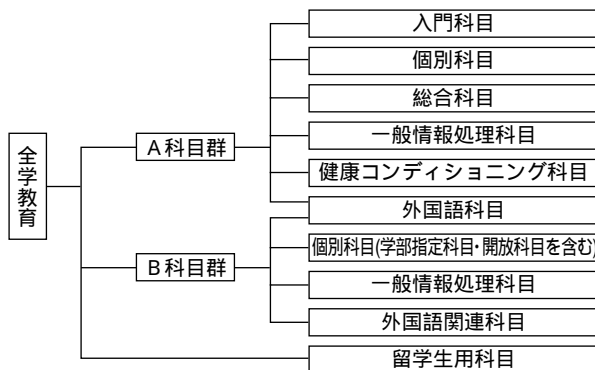


図1 全学教育科目区分構成

以上のことから現在の教育課程は、履修科目を大きく上図のようにA科目群及びB科目群に区分し、さらにそれぞれの群を個別科目、総合科目、一般情報処理科目、外国語・外国語関連科目、健康コンディショニング科目に区分し、専門教育との連携を考慮しながら体系化をはかっている。過去の教育課程は(1)・(2)が主要な目標であり、他は学生個々人の主体的な学習に依存するところがあった。しかし、幅広さを理解すること、他の分野における学問体系を理解するには(1)・(2)の目標は教育課程の中心になるものであり、現在の課程においても個別科目の中心に位置づけられ、人文・社会、自然科学の基礎的な学問体系の履修を学生に義務づけている。さらに、(3)の目標のため、個別科目の中に人間科学分野を設けると共に図1に示す

ように総合科目の区分を設け、人間や社会を個々の学問分野の融合した総合科学として理解できるようにしている。人間科学分野は、人間と社会の関わりを目標のひとつにおいた学際的な特徴を持っている。また、総合科目は地域や平和など従来の教養教育では埋没しがちな分野を履修させるものであり、長崎大学における教養教育の一つの特徴ともいえる。(5)は、一般教養が社会人としての教養であることから(1)・(2)への対処において原則的に解決出来る問題であるが、長崎大学は、さらにそれぞれの専門分野における教育課程との連携を考慮し、全学の学生に共通の核となるA科目群と各専門分野における4年一貫教育をより円滑にするため学部ごとに履修体系が異なるB科目群とに明確に区分している。B科目群の編成においては、学部ごとに(1)・(2)を専門の基礎として重視する学部やいわゆる専門基礎となる語学や数学などを重視するところなどがあり、学部の多様な課程編成となっている。また、各学部の基礎的な専門科目を開放科目としてB科目群の個別科目に区分し、全学生に提供している。

現在の社会は、従来の理念的な教養とは別に、国際化、情報化への対応を求めている。社会の一部を構成する各専門分野においても国際化、情報化への対応は必須の条件になっている。このことから、(4)の目標は、これからの教養教育におけるひとつの核となると共に専門教育課程の基礎として重要な意味を持っている。このことから平成6年度に発足した教育課程の編成において、情報科学概論を多くの学部が必修科目として学生に履修を義務づけている。また、語学も演習科目として約10科目の履修を義務づけている。さらに、単なる英語によるコミュニケーションに限ることなく、従来のドイツ語やフランス語に加え中国語を提供すると共に外国語関連科目としてスペイン語入門やハングル入門など多様な科目を学生が選択できる工夫をしている。

教育課程の編成において、教養教育の理念達成のため以上の(1)から(4)の目標をたて具現化を試みた成果は学生の履修状況に現れると期待される。その結果は後に示すように現在の学生気質を顕したものになっている。現教育課程の編成においても当然このことを予想し、高等学校における教育課程との連携がひとつの問題点として考慮された。高等学校の指導要綱の変化についてはそれぞれの専門分野において教授法を工夫するなどの検討を行っているが、高等学校の大学入試に向けた学習指導の影響を考慮し、長崎大学における教育理念達成のため、大学教育の入門という意味から、全学生に入門科目2単位の履修を義務づけている。入門科目の位置づけについては、いくつかの内容、すなわち大学の教育研究内容に興味を持たせるこ

とを目的としたり、また、学問の方法論や大学の社会における位置づけの議論などを目的とする内容など現在も試行錯誤が続いているが、長崎大学における教養教育のひとつの特徴としてあげられる。

履修状況に年度による大きな揺らぎは認められない。例えば、A科目群個別科目の1年次生1人あたりの平均履修科目数は、平成7年度から10年度まで9.8～10.2とほぼ一定の値を示している。経済学部で、事実上の履修登録制限を行った11年度は9.2と減少しているが、一般的な傾向に年度の影響は見られない。ここでは、平成11年度の資料を中心に説明する。平成11年度の1年次生は1676名となっている。これら新入生の必修科目である入門科目の履修状況は、履修登録者が1603名(95.6%)、合格者1577名(94%)となっている。入門科目の性格を考慮すると、これらの数字は、入学者の内約6%が入学当初から、または1年次の早い段階において、長崎大学における大学教育に参加できなくなっていることを示している。不本意入学者の割合を示すものとも推測されるが、注視していかなければならないと考えている。

長崎大学における教養教育では、核となるA科目群については各学部とも原則として26単位の履修を学生に課している。語学及び健康コンディショニング科目は演習科目として1科目1単位、他は1科目2単位となっている。従って、学生は、卒業までに18科目の履修が義務づけられている。平成11年度の履修登録者数、それぞれの科目区分ごとの合格率、1学年の学生数を入門科目の登録者数1603名としたときの学生1人あたりの単位取得科目数を表に示す。

表1 A科目群の履修状況(ただし、外国語については、外国語関連科目を除く科目をすべてA科目群として集計)

イ：A科目群各区分ごとの履修登録者数

区分	個別	総合	情報	入門	外国語	健康
1年次	11969	2200	1136	1603	9930	3186
2年次以上	3254	406	63	28	10043	161

ロ：A科目群各区分ごとの合格率(%)

区分	個別	総合	情報	入門	外国語	健康
1年次	75.4	80.1	83.0	98.4	92.0	95.8
2年次以上	32.7	33.7	54.0	75.0	86.1	74.5

ハ：A科目群1人あたりの合格科目数

区分	個別	総合	情報	入門	外国語	健康
1年次	5.63	1.10	0.59	0.98	5.70	1.90
2年次以上	2.03	0.25	0.04	0.02	6.27	0.10

1年次生は1人あたり約19科目の履修登録を行い、その中の16科目について試験に合格し約24単位を成立している。B科目群については7科目の履修登録に対し、

合格6科目、約11単位を取得している。一週間の内4日を教養教育の時間帯に当てていることから、学生は一日平均2.6科目を履修していることになる。合格率はA科目群85%、B科目群80%となっている。2年次生以上では、履修の中心が必修科目の語学中心になっていることが表に明確に示されている。選択科目の区分ごとの履修状況は、開設されるコマ数と緩やかな相関を見せており、コマ数を増やすと履修も増えるという傾向がある。また、総合科目など特定のテーマの科目では数百の履修希望者がでるなど、科目による学生の偏った選択も一方では見られる。

合格率を見てみると、必修科目の語学については高い水準を維持しているが、A科目群個別科目の合格率は、1年次前期から2年次後期にわたり83%、62%、31%、34%と大きく減少している。1年次に卒業に必要な単位を取得し、2年次には登録した科目から選別して単位を取得している現象が明確になっている。この傾向はB科目群の個別科目にも同様に現れている。すなわち、その合格率は、85%、75%、52%、45%と減少している。さらに、必修科目である語学の合格率を細かくみてみると、1年次前期から2年次後期にわたり、94%、90%、88%、84%と大学生活になじむに従って減少している。この傾向が、語学力が高学年になるに従い高い成果を期待していることを示しているのか、また、専門科目の習得に時間をとられるためか原因を特定出来ないが、選択科目の合格率の現象と何らかの関連があると思われる。

上記のように、学生の履修状況は学生全体の集計を見ると負の要素が顕在化する傾向にある。しかし、学生個人個人の履修状況を見ると、望ましい単位の修得を行っている学生と、そうでない学生との2極化が進んでいるように思われる。従って、ここに表れた数値は、ふたつの学生集団の分布の変動ともとらえることが出来る。

表2 B科目群履修状況(B科目群の外国語は外国語関連科目のみを集計)

イ：B科目群各区分ごとの履修登録者数

区分	個別	情報	外国語関連
1年次	10086	910	557
2年次以上	2422	58	62

ロ：B科目群各区分ごとの合格率(%)

区分	個別	情報	外国語関連
1年次	80.2	84.4	78.5
2年次以上	49.3	63.8	29.0

ハ：B科目群1人あたりの合格科目数

区分	個別	情報	外国語関連
1年次	5.04	0.48	0.27
2年次以上	1.51	0.04	0.04

(3) 教育方法

教育方法の基本方針は、可能な限り少人数教育を実施することであるが、特定科目に履修が集中したりして、必ずしも基本方針どおり実施されていない部分がある。

必修科目については、クラス指定を行っている関係から、少人数教育が概ね達成されていると言える。しかし、選択科目にあっては、1クラス100人を想定した科目数を準備しているにもかかわらず、上記のように多数の受講者を抱える授業科目もあることは事実であり、一層の努力が必要である。

[授業形態]

講義単位（15時間の授業をもって1単位）の授業が大部分であるが、下記の授業科目については、教育効果を考慮して演習単位（30時間の授業をもって1単位）としている。

外国語科目、一般情報処理科目中の情報処理演習、実験科目、健康コンディショニング科目、留学生用科目の日本語、外国語関連科目の一部授業科目

[学習指導法]

必修科目として課している「入門科目」は、高校教育から大学教育への転換教育としての性格を有している。この科目は、少人数ゼミを中心に実施されており、教養教育に限らず大学教育での学習方法等が指導されている。

[学習環境]

教育環境の整備には努力している。教育機器は、OHP、スライド映写機、ビデオを全教室に標準装備し、視聴覚教室、LL教室及び情報処理室の整備も整った。また、平成10年度には約半数の講義室を全面改装し、清掃や美化にも努力している。

なお、平成14年度から前期を8月上旬までとする学期区分の変更が実施されるため、講義室への空調機の設置にも努めている。

[成績評価法]

成績評価基準は、A（80点以上）、B（60点～79点）、C（50点～59点）を合格とし、D（49点以下）を不合格としている。評価方法については、授業科目ごとにシラバスに明記している。

なお、GPA制度の導入検討とも関係して、平成14年度から現行の成績基準も変更することが決定している。

[その他]

(1) セメスター制の実施

前期と後期の1年間を履修し、単位が成立することを廃止して、前期又は後期の半年で単位が成立するセメスター制に改め、履修計画を立てやすくしている。

(2) 1年次生から専門教育の実施

入学当初に専門教育科目を履修できない制度を改め、一貫教育の実施という観点から、入学当初から教養教育と専門教育の履修が同時にスタートするように改めた。1年生は週1日、2年生は週3日、3年生は週4日を専門教育に当てている。

(3) 時間割作成上での工夫の実施

各分野・科目別の選択科目が、同じ曜日・校時に集中し、学生の選択が不利とならないように時間割作成上で調整を実施している。

(4) 図書整備

教養教育関係の図書を整備するために、一定の予算を確保して図書の充実を図っている。

(5) オリエンテーションの充実

教養教育のためのオリエンテーションを、入学時に各学部とも確保して実施し、学習目標に沿った履修指導を行っている。

5 変遷及び今後の方向

変遷

本学の全学教育（教養教育）の変遷は、（１）平成５年度までの従来的一般教育実施期間、（２）平成６年度～平成８年度までの教養部を存続したままの全学教育実施期間、（３）平成９年度～平成１３年度までの教養部廃止後の全学教育実施期間、（４）平成１４年度以降の全学教育実施予定の４段階に区分することができる。

最も大きな変化は、大学設置基準の大綱化を受けた（１）から（２）への改革である。大綱化以前から教養部内で検討されていた「全学協力方式を中心とするカリキュラム案」の一般教育改革案は、全学的な委員会に提案された。そこでは、一般教育の改革にとどまるだけでなく、専門教育を含めた４年（６年）一貫の有機的関連に配慮した教育課程の編成が求められた。審議の結果、従来から批判されていた一般教育（教養教育）と専門科目との乖離及び整合性の欠如を解消するため、１年次から専門教育を実施する、全学の教員が教養教育に参画する、一貫教育に配慮したカリキュラムを編成する、という基本方針に沿った改革案が作成され、平成６年度から名称も「全学教育」に変更して、新たな教養教育が開始された。しかし、この時点では教養部を存続したままの状態であり、実施主体も教養部に大きく依存していた。

平成９年度に教養部が廃止され、新たに環境科学部が新設されたが、その学年進行為終了するまでが（３）の期間である。この期間は、教養部が廃止された後の実施体制が大きな問題としてクローズアップされたが、教育目標やカリキュラム等には大きな変化はなく推移している。

平成１０年の大学審議会答申「２１世紀の大学像と今後の改革方策について」を受けて、本学でも大学改革に着手した。この大学改革の一環として、全学教育（教養教育）の教育課程を平成１４年度から改革することになっている。

今後の方向性

長崎大学の新たな理念「長崎大学は、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。」を受けて、全学教育の目標を「高度に発達し複雑化した社会において、自らの問題意識を高め課題探求と問題解決に取り組む力を養い、一般教養知識・技能の修得並びに専門的学問領域への基礎的理解を促すとともに、豊かな人間性を育むことによ

って、地域及び国際社会において活躍できる人材としての基本的素養を修得させる。」と位置付けている。

この教育目標を達成するための教育課程を、平成１４年度から実施するための検討を続けているが、その概要は次のとおりである。

- １）全学教育と専門教育で取り扱う授業内容を有機的連携の観点から見直し、修得単位数を含めて改正する。
- ２）課題探求能力の育成や大学教育への転換教育実施のための学部混在型の少人数ゼミを、全学部とも必修として課す。
- ３）本学の教育理念に基づく科目（教養特別講義）を新設し、全学部とも必修として課す。
- ４）外国語教育を充実し、少人数教育を目指す。
- ５）情報処理教育を、全学部とも必修として課す。
- ６）分野・科目区分及び授業科目を整理・統合する。
- ７）履修登録単位数の上限設定を実施し、単位制度を厳格に運用する。
- ８）全学教育と専門教育の受講日数を変更する。
- ９）新たな科目区分に対応する実施体制を見直す。
- １０）全学教育の企画・運営の継続性を維持するためのセンターを新設するための組織を総合教育研究機構の中に設ける。

これら大学改革で掲げられたことは、一重に教養教育の充実を図ることをねらいにしている。それは、大学の教育にとって教養教育が最も基本的な役割を果すものであるとの認識からである。そして、これらの達成に向けて努力する中においても社会や学生の変化を的確に把握し、さらなる教養教育の充実の方策を模索する必要があると考えている。

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

2

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
外国語科目	総合英語Ⅲ(医学部のみ) 総合英語Ⅳ(医学部のみ)

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
個別科目(A科目群)	5	99.7	488
総合科目(A科目群)	8	128.9	501
一般情報処理科目(A科目群)	38	97.6	173
外国語科目(A科目群)	19	43.1	68
入門科目(A科目群)	4	44.0	146
健康コンディショニング科目(A科目群)	22	43.3	52
個別科目(B科目群)	1	62.8	361
一般情報処理科目(B科目群)	6	49.1	83
外国語科目(B科目群)	9	50.3	68
外国語関連科目(B科目群)	2	28.7	86

(2) 平成12年度
＜1＞ 分母を履修登録した学生数とした場合＞

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
個別科目(A科目群)	17.6	70.1	98.7
総合科目(A科目群)	53.6	72.8	100.0
一般情報処理科目(A科目群)	65.3	87.9	99.0
外国語科目(A科目群)	33.3	90.2	100.0
入門科目(A科目群)	50.0	96.5	100.0
健康コンディショニング科目(A科目群)	80.9	94.9	100.0
個別科目(B科目群)	33.3	75.5	100.0
一般情報処理科目(B科目群)	55.8	89.7	100.0
外国語科目(B科目群)	50.0	85.0	100.0
外国語関連科目(B科目群)	46.2	78.5	100.0

＜2＞ 分母を成績判定を行った学生数とした場合＞

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
個別科目(A科目群)	25.1	87.5	100.0
総合科目(A科目群)	78.8	90.1	100.0
一般情報処理科目(A科目群)	82.3	95.3	100.0
外国語科目(A科目群)	62.9	95.2	100.0
入門科目(A科目群)	50.9	97.6	100.0
健康コンディショニング科目(A科目群)	94.1	99.8	100.0
個別科目(B科目群)	38.5	87.5	100.0
一般情報処理科目(B科目群)	70.6	95.4	100.0
外国語科目(B科目群)	65.0	93.2	100.0
外国語関連科目	88.7	97.7	100.0

(3) 平成12年度

平均値(単位)	最大値(単位)
45.5	91

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以下 ～50名以下	健康コンディショニング科目 外国語科目	コンディショニング科目 英語コミュニケーション 総合英語ドイツ語 フランス語 中国語
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 3, 4, 5, 6, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

○授業担当者の相互理解のため
○学生からの相談を受けるため授業担当者の研究室の明示

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。